令和6年度

事前評価結果

令和7年1月

広島県立総合技術研究所

目 次

1	令和6年度事前評価結果と令和7年度課題実施方針	
	(1) 評価対象課題	1
	(2) 評価者と評価プロセス	1
	(3) 評価結果	1
	(4) 実施方針	1
2	参考資料	
	(1) 令和6年度 評価者名簿	2
	(2) 事前評価の基準	2

事前評価

新規に立案された研究課題について、研究実施の必要性を判断するため、研究開始年度の前年度に、ニーズや研究内容等を以下の手順により評価する。最初に、外部有識者（不定数）をアドバイザーとして招へいし実施する外部評価会議において、評価を行う。この評価で得られた外部有識者の意見を踏まえ、研究内容等をブラッシュアップした上で、総研運営会議において、評価を実施する。これらの評価結果を踏まえ、所長が研究課題の採択／不採択（実施方針）を決定する。

1 令和6年度事前評価結果と令和7年度課題実施方針

- 県立総合技術研究所が令和7年度から新たに実施予定の課題解決研究（一般型）について、「広島県立総合技術研究所研究課題評価マニュアル（令和6年8月改正）」（以下、「マニュアル」という。）に基づき事前評価を実施した。

(1) 評価対象課題

- 評価対象の研究課題は2件であった。

(2) 評価者と評価プロセス

- 評価者は、外部有識者及び各センター長の13名であった。
- 外部有識者（5名）を招へいして外部評価会議（令和6年9月27日）を開催し、その後、各センター長（8名）が出席する総研運営会議（令和6年11月5日）を開催した。
- 会議において、各評価者が各課題に対し、マニュアルの各項目評価内容・視点から意見を述べる（非公開）とともに、総合評価として提言した。

(3) 評価結果

- いずれの課題も、全評価者*が総合評価として「課題解決研究（一般型）として実施することが妥当である」とした。

※ 評価対象課題を提案したセンター（連携して提案の課題については、中核となるセンター）のセンター長は評価に加えないため、課題毎の評価者数は12名である。

(4) 実施方針

- 評価者による総合評価結果を参考に、両研究課題とも令和7年度課題解決研究（一般型）として採択し実施する方針とした。

番号	研究課題名	関連分野	センター名				
1	鋳造企業におけるデジタル技術高度化に向けた取組	ものづくり産業	西部工業技術センター	【令和7年度実施方針】 課題解決研究（一般型）として実施する。			
				総合評価結果	センター長	外部有識者	合計
				課題解決研究（一般型）として実施することが妥当である	7	5	12
				基盤研究、受託・共同研究での実施が妥当である	-	-	-
				総研として実施することは妥当でない	-	-	-
2	卓効農薬販売中止に対応する特産果樹イチジクの防虫栽培技術の開発	農林水産業	農業技術センター	【令和7年度実施方針】 課題解決研究（一般型）として実施する。			
				総合評価結果	センター長	外部有識者	合計
				課題解決研究（一般型）として実施することが妥当である	7	5	12
				基盤研究、受託・共同研究での実施が妥当である	-	-	-
				総研として実施することは妥当でない	-	-	-

2 参考資料

(1) 令和6年度 評価者名簿

外部有識者（アドバイザー）（5名）

氏名	所属／役職
大櫛 茂成	株式会社 日刊工業新聞社 広島総局 広島総局長
福澄 博道	公益財団法人 中国地域創造研究センター 事務局長 兼 総務企画部長
水本 利浩	株式会社 日本政策金融公庫 広島支店 農林水産事業 事業統轄
山本 透	国立大学法人 広島大学 副理事（産学連携担当）
渡部 聡一郎	株式会社 広島銀行 県庁支店 支店長

総合技術研究所各センター長（8名）

氏名	所属
山根 早百合	保健環境センター
大土井 律之	食品工業技術センター
山本 晃	西部工業技術センター
宗廣 修興	東部工業技術センター
梁井 秀樹	農業技術センター
河野 幸雄	畜産技術センター
若野 真	水産海洋技術センター
堀 仁志	林業技術センター

(2) 事前評価の基準（マニュアルより抜粋）

【評価内容・視点】

大項目	小項目	主な評価内容・視点
ニーズ	明確性	・ニーズ主体とその現状、ニーズ内容及びニーズ主体が求める（目指す）姿は具体的で明確になっているか
	県費で実施する必要性	・県費で実施する社会的・経済的意義があるか ・センター鳥瞰図に位置づけられているか
	ギャップの解消方法の適切性	・ギャップの解消方法は現状と目指す姿のギャップを解消できるものか ・行政ニーズに対応した研究課題では、施策目標のどの部分にどのように貢献するか
研究内容	研究内容の充足性	・開発技術の内容、目標及び方法は目指す姿を実現するために適切かつ実現可能なものか ・他者の権利を侵害する恐れはないか ・研究開発に必要な関連技術やノウハウ、事業局との連携体制や技術移転に必要な連携体制が構築されているか
	研究計画の適切性	・スケジュールや人材・組織、予算計画・機材購入が成果創出に適切な内容か
成果・効果	アウトプット	・研究終了時にニーズ主体の課題解決につながる研究開発のアウトプットが得られるか、それにより行われる課題解決のアウトプットの方法及び内容は適切か ・知財ポリシーに沿って効果的な知的財産の創造・保護・活用の方針が定められているか。
	アウトカム	・目指す姿の実現につながるアウトカムが見込まれるか
企画の完成度		・ニーズから目指す姿までの道筋は明確で実現性があるか

【総合評価】

実施妥当性の意見
課題解決研究（一般型）として実施することが妥当である
基盤研究、受託・共同研究での実施が妥当である
総研として実施することは妥当ではない